

議案第 29 号

令和 5 年度明石市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度明石市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 5 年度明石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条第 2 号から第 3 号までに定めた業務の予定量及び同条第 4 号に定めた主要な建設改良事業の予定量を次のように改める。

事 項	既 決 計 画	変 更 計 画	増 減	備 考
年 間 総 配 水 量	31,880,000 m ³	32,320,000 m ³	440,000 m ³	
1 日 平 均 配 水 量	87,104 m ³	88,306 m ³	1,202 m ³	
第 3 次 整 備 事 業	2,135,401 千円	2,035,401 千円	△ 100,000 千円	
老 朽 管 整 備 事 業	599,625 千円	444,625 千円	△ 155,000 千円	

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第 1 款 水道事業収益	6,477,664 千円	△ 79,000 千円	6,398,664 千円
第 1 項 営 業 収 益	5,761,577 千円	△ 79,000 千円	5,682,577 千円
支 出			
第 1 款 水道事業費用	6,493,866 千円	△ 282,000 千円	6,211,866 千円
第 1 項 営 業 費 用	6,182,466 千円	△ 242,000 千円	5,940,466 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	294,000 千円	△ 40,000 千円	254,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文かつこ書中「不足する額 1,570,990千円は、建設改良積立金処分額 345,400千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 199,585千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,026,005千円で補てんするものとする。」を「不足する額 1,429,490千円は、減債積立金処分額 120,000千円、建設改良積立金処分額 266,900千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 223,960千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 818,630千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,031,249 千円	△ 154,500 千円	1,876,749 千円
第1項 企 業 債	1,491,700 千円	△ 130,000 千円	1,361,700 千円
第2項 工事負担金	16,449 千円	20,000 千円	36,449 千円
第3項 他会計負担金	521,000 千円	△ 491,000 千円	30,000 千円
第4項 他会計出資金	0 千円	446,500 千円	446,500 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,602,239 千円	△ 296,000 千円	3,306,239 千円
第1項 建設改良費	2,938,239 千円	△ 296,000 千円	2,642,239 千円
(企業債の補正)			

第5条 予算第6条中第3次整備事業の「限度額 1,159,100千円」を「限度額 1,109,100千円」に、老朽管整備事業の「限度額 332,600千円」を「限度額 252,600千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	570,280 千円	△ 68,000 千円	502,280 千円

令和6年2月20日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和5年度明石市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			△ 79,000	
	1 営 業 収 益		△ 79,000	
		1 給 水 収 益	△ 60,000	
		2 受 託 工 事 収 益	△ 13,000	
		3 その他営業収益	△ 6,000	

支 出

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			△ 282,000	
	1 営 業 費 用		△ 242,000	
		1 原水及び浄水費	△ 123,500	
		2 業 務 費	△ 12,500	
		3 総 係 費	△ 26,000	
		4 減 価 償 却 費	△ 80,000	
	2 営 業 外 費 用		△ 40,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	△ 40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			△ 154,500	
	1 企 業 債		△ 130,000	
		1 企 業 債	△ 130,000	
	2 工 事 負 担 金		20,000	
		1 工 事 負 担 金	20,000	
	3 他会計負担金		△ 491,000	
		1 他 会 計 負 担 金	△ 491,000	組替による減(広域 化推進事業分)ほか
	4 他会計出資金		446,500	
		1 他 会 計 出 資 金	446,500	組替による増(広域 化推進事業分)

支 出

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			△ 296,000	
	1 建 設 改 良 費		△ 296,000	
		1 第 3 次 整 備 費	△ 100,000	
		2 老 朽 管 整 備 費	△ 155,000	
		3 建設改良事業費	△ 30,000	
		4 事 務 費	△ 11,000	

令和5年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	146,969 千円
(2) 減価償却費	1,563,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	28,543 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 442,000 千円
(5) 受取利息	△ 700 千円
(6) 支払利息	114,000 千円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 910 千円
(8) 固定資産除却費	103,000 千円
(9) 固定資産売却損	2,100 千円
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 89,838 千円
(11) 貯蔵品の増減額（△は増加）	700 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	84,526 千円
小計	1,509,390 千円
(13) 利息の受取額	700 千円
(14) 利息の支払額	△ 114,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,090 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,414,776 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,820 千円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	63,136 千円
(4) 長期資金運用による支出	△ 700,000 千円
(5) 長期資金運用による収入	2,323,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,820 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,361,700 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,000 千円
(3) 他会計からの出資による収入	446,500 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,200 千円

資金増加額（又は減少額）	1,819,470 千円
資金期首残高	4,266,132 千円
資金期末残高	6,085,602 千円

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(16) 48	600	240,500	180,560	421,660	80,620	502,280
補 正 前	1	(15) 52	600	269,500	211,560	481,660	88,620	570,280
比 較	0	(1) △ 4	0	△ 29,000	△ 31,000	△ 60,000	△ 8,000	△ 68,000

()内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	補 正 後	9,100	15,600	11,000	8,300	140	96,120	7,500	2,800	30,000
	補 正 前	9,600	17,200	12,000	9,200	140	108,120	7,500	2,800	45,000
	比 較	△ 500	△ 1,600	△ 1,000	△ 900	0	△ 12,000	0	0	△ 15,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 29,000	人事院勧告に基づく 給与改定分	1,189	1,189	令和5年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+1.1%）
		その他の減少分	△ 30,189	△ 30,189	職員構成の変動に伴う減等
手 当	△ 31,000	人事院勧告に基づく 給与改定分	1,850	期末勤勉手当 1,850	令和5年度人事院勧告に基づく改 定分（年間支給月数 一般職 +0.10月 再任用+0.05月）
		その他の減少分	△ 32,850	扶養手当 △ 500 地域手当 △ 1,600 時間外勤務手当 △ 1,000 管理職手当 △ 900 期末勤勉手当 △ 13,850 退職給付引当金繰入額 △ 15,000	職員構成の変動に伴う減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))	技 能 員 等 (企業職給料表(2))
補 正 後	平均給料月額 (円)	3 5 5, 5 8 6	3 8 2, 2 8 3
	平均給与月額 (円)	4 2 9, 6 2 9	4 5 5, 4 6 6
	平 均 年 齢 (歳)	4 6. 3	5 4. 0
補 正 前	平均給料月額 (円)	3 5 9, 4 8 6	3 7 9, 5 2 9
	平均給与月額 (円)	4 2 5, 8 1 1	4 3 3, 6 2 6
	平 均 年 齢 (歳)	4 7. 6	5 3. 9

(2) 初任給 (令和5年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1)) (円)	技 能 員 等 (企業職給料表(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	1 7 0, 9 0 0	1 7 0, 9 0 0	1 7 0, 9 0 0	1 7 0, 9 0 0
大 学 卒	2 0 2, 4 0 0		2 0 2, 4 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))			技 能 員 等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月 1日現在	1 級	(11) 2	(91.7) 4.8	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(1) 5	(8.3) 11.9	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3 級	(0) 7	(0.0) 16.7	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 6	(0.0) 14.3	4 級	(0) 4	(0.0) 66.7
	5 級	(0) 14	(0.0) 33.3	5 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	6 級	(0) 6	(0.0) 14.3			
	7 級	(0) 2	(0.0) 4.8			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 42	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主 任	係 長	課 長	次 長	局 長 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
補正後 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	36	6
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	35	31	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	1
		2号給 (人)	—	1
		3号給 (人)	1	—
		4号給 (人)	30	2
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	86.1	66.7
補正前 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	36	31	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	36	5
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	88.6	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の (月分)	25 年 勤 続 の (月分)	35 年 勤 続 の (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき最大 3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき最大 3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度明石市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,775,227,089			
減価償却累計額	<u>△ 1,958,597,803</u>	816,629,286		
ハ 構 築 物	60,682,373,671			
減価償却累計額	<u>△ 36,711,509,113</u>	23,970,864,558		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,591,543,608			
減価償却累計額	<u>△ 10,440,513,803</u>	3,151,029,805		
ホ 車 両 運 搬 具	41,527,596			
減価償却累計額	<u>△ 39,451,209</u>	2,076,387		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,050,251			
減価償却累計額	<u>△ 162,567,398</u>	12,482,853		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>200,909,000</u>		
有形固定資産合計			31,110,964,276	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>87,825,973</u>		
無形固定資産合計			87,825,973	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,000,230,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,003,230,000</u>	
固 定 資 産 合 計				32,202,020,249
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,085,602,212	
(2) 未 収 金		696,885,025		
貸倒引当金		<u>△ 3,300,000</u>	693,585,025	
(3) 貯 蔵 品			33,770,869	
(4) 前 払 金			389,276,808	
(5) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,202,434,914</u>
資 産 合 計				<u><u>39,404,455,163</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,747,450,829</u>	6,747,450,829	
	企業債合計			
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	503,895,236		
ロ	修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,159,395,236</u>	
	固定負債合計			7,906,846,065
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>644,000,000</u>	644,000,000	
	企業債合計			
(2)	未払金		806,962,514	
(3)	前受金		13,483,933	
(4)	引当金			
イ	賞与等引当金	<u>41,120,000</u>		
	引当金合計		41,120,000	
(5)	その他流動負債		<u>22,296,357</u>	
	流動負債合計			1,527,862,804
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	4,305,834,462		
	収益化累計額	<u>△ 2,779,460,729</u>	1,526,373,733	
ロ	工事負担金	11,943,675,525		
	収益化累計額	<u>△ 8,976,881,482</u>	2,966,794,043	
ハ	設備負担金	64,728,767		
	収益化累計額	<u>△ 61,492,325</u>	3,236,442	
ニ	消火栓設置負担金	1,085,468,078		
	収益化累計額	<u>△ 681,371,128</u>	404,096,950	
ホ	国庫補助金	1,260,413,816		
	収益化累計額	<u>△ 994,994,414</u>	265,419,402	
ヘ	一般会計負担金	10,990,746		
	収益化累計額	<u>△ 8,859,577</u>	2,131,169	
ト	その他資本剰余金	89,553,194		
	収益化累計額	<u>△ 72,188,921</u>	17,364,273	
	繰延収益合計			<u>5,185,416,012</u>
	負債合計			14,620,124,881

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>19,048,204,014</u>	
	資 本 金 合 計		19,048,204,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	3,356,100,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>883,738,168</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,239,838,168</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,736,126,268</u>
	資 本 合 計		<u>24,784,330,282</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>39,404,455,163</u></u>

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
水道事業収益		6,477,664	△ 79,000	6,398,664	
営 業 収 益		5,761,577	△ 79,000	5,682,577	
給 水 収 益		5,500,000	△ 60,000	5,440,000	
	水 道 料 金	5,500,000	△ 60,000	5,440,000	更正減
受託工事収益		51,107	△ 13,000	38,107	
	その他工事収益	47,107	△ 13,000	34,107	更正減
その他営業収益		210,470	△ 6,000	204,470	
	下水道使用料 徴収事務負担金	163,000	△ 6,000	157,000	更正減

支 出

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
水道事業費用		6, 493, 866	△ 282, 000	6, 211, 866	
営業費用		6, 182, 466	△ 242, 000	5, 940, 466	
原水及び浄水費		2, 863, 008	△ 123, 500	2, 739, 508	
給料		52, 800	△ 10, 000	42, 800	更正減
手当等		23, 900	△ 5, 500	18, 400	更正減
法定福利費		15, 750	△ 3, 000	12, 750	更正減
動力費		600, 000	△ 100, 000	500, 000	更正減
薬品費		133, 945	△ 5, 000	128, 945	更正減
業務費		345, 113	△ 12, 500	332, 613	
給料		20, 100	△ 7, 000	13, 100	更正減
手当等		9, 300	△ 3, 500	5, 800	更正減
法定福利費		6, 040	△ 2, 000	4, 040	更正減
総係費		214, 017	△ 26, 000	188, 017	
給料		55, 900	△ 6, 000	49, 900	更正減
手当等		30, 840	△ 3, 000	27, 840	更正減
法定福利費		18, 730	△ 2, 000	16, 730	更正減
退職給付引当金繰入額		45, 000	△ 15, 000	30, 000	更正減
減価償却費		1, 643, 000	△ 80, 000	1, 563, 000	
有形固定資産減価償却費		1, 638, 000	△ 80, 000	1, 558, 000	更正減
営業外費用		294, 000	△ 40, 000	254, 000	
支払利息及び企業債取扱諸費		154, 000	△ 40, 000	114, 000	
企業債利息		154, 000	△ 40, 000	114, 000	更正減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,031,249	△ 154,500	1,876,749	
企 業 債		1,491,700	△ 130,000	1,361,700	
企 業 債		1,491,700	△ 130,000	1,361,700	
	企 業 債	1,491,700	△ 130,000	1,361,700	更正減
工 事 負 担 金		16,449	20,000	36,449	
工 事 負 担 金		16,449	20,000	36,449	
	工 事 負 担 金	16,449	20,000	36,449	追 加
他 会 計 負 担 金		521,000	△ 491,000	30,000	
他 会 計 負 担 金		521,000	△ 491,000	30,000	
	消 火 栓 設 置 金 負 担 金	40,000	△ 10,000	30,000	更正減
	水 道 広 域 化 推 進 負 担 金	481,000	△ 481,000	0	更正減
他 会 計 出 資 金		0	446,500	446,500	
他 会 計 出 資 金		0	446,500	446,500	
	一 般 会 計 出 資 金	0	446,500	446,500	追 加

支 出

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
資 本 的 支 出		3,602,239	△ 296,000	3,306,239	
建 設 改 良 費		2,938,239	△ 296,000	2,642,239	
第 3 次 整 備 事 業 費		2,135,401	△ 100,000	2,035,401	
	配 水 施 設 費	1,057,388	△ 100,000	957,388	更正減
老 朽 管 整 備 事 業 費		599,625	△ 155,000	444,625	
	配 水 施 設 費	584,000	△ 150,000	434,000	更正減
	委 託 料	15,125	△ 5,000	10,125	更正減
建 設 改 良 事 業 費		81,513	△ 30,000	51,513	
	配 水 施 設 費	54,000	△ 30,000	24,000	更正減
事 務 費		95,700	△ 11,000	84,700	
	給 料	45,900	△ 6,000	39,900	更正減
	手 当 等	30,170	△ 4,000	26,170	更正減
	法 定 福 利 費	12,710	△ 1,000	11,710	更正減